

# 内政外交定期報告

2013年10月～12月

## 【要旨】

### 内政

- 10月2日、2014年大統領・国会議員選挙が公示された。
- 10月、キリスト教社会統一党（PUSC）のエルナンデス大統領候補が突如、党内の裏切り等を理由に候補を辞退し、急遽ロドルフォ・ピサ氏が新候補に選出された。
- 11月の世論調査で、それまで首位を独走してきた与党国民解放党（PLN）アラヤ候補の支持が急落し、ビジャルタ広域戦線（FA）候補及びゲバラ自由運動党（ML）候補と支持が拮抗した。

### 外交

- 10月、カステージョ外相が東南アジア諸国を歴訪し、外交関係を強化した。
- 11月、チンチージャ大統領がフランスを訪問し、オランダ大統領との首脳会談を実施した他、OECD本部でコスタリカの加盟を訴えた。
- 12月 ICJ は、ニカラグアとの国境紛争に関し、ニカラグア政府が申請していた、コスタリカによる両国の国境沿い道路建設に対する仮保全命令の発出につき、却下するとの判断を下した。

## 【本文】

### I. 内政

1. 10月2日、選挙最高裁において、2014年大統領・国会議員選挙が公示され、チンチージャ大統領を含む三権の長、国会議員、各党大統領候補が出席した（キリスト教社会統一党（PUSC）のエルナンデス候補のみ、メディア対策の訓練を受けていたとして欠席）。

2. 10月3日、野党キリスト教社会統一党（PUSC）の大統領候補であるロドルフォ・エルナンデス氏が、党内の陰謀や裏切りがあり、「これ以上背中から刺されるのを我慢できない。」と述べ、大統領候補辞退を発表した。その後エルナンデス氏は、支持者の要請を受けて一旦は辞退を撤回したものの、直後に再び辞退した。

これを受けて PUSC は急遽党大会を開催し、エルナンデス氏と予備選を争ったロドルフォ・ピサ氏を無投票で大統領候補に選出した。

3. 10月18日、各党の大統領・副大統領候補登録が締め切られた。主要政党の大統領候補は以下の通り。

国民解放党 (PLN) ジョニー・アラヤ  
 市民行動党 (PAC) ルイス・ギジェルモ・ソリス  
 自由運動党 (ML) オット・ゲバラ  
 キリスト教社会統一党 (PUSC) ロドルフォ・ピサ  
 広域戦線 (FA) ホセ・マリア・ビジャルタ

4. それまで泡沫候補と見られていたビジャルタ候補が世論調査で突如2位まで上昇してきたことを受け、ビジャルタ候補自身及びFAへのネガティブ・キャンペーンともとれる報道が増えた。FAのアルグエダス国会議員候補が、以前家庭内暴力で訴えられ観察処分を受けたことが報じられ、ビジャルタ候補がアルグエダス氏の国会議員候補取り消しを試みるも、アルグエダス氏自身が反発し、混乱を招いた。また、同党のファシオ副大統領候補が、かつてベネズエラのチェベス前大統領を賞賛する発言をしたことが報じられ、チャベス・アレルギーの強いコスタリカ国民の間で反響が起きた。

5. 与党PLNのアラヤ候補は、11月11日から15日までメキシコを訪問した。同訪問の目的は、メキシコで与野党協力を可能にしている「メキシコのための協約」について学ぶためであり、与党制度的革命党 (PRI)、野党国民行動党 (PAN)、民主的革命党 (PRD) 関係者と会談した。アラヤ候補は「メキシコでは選挙での大きな対立後に、与野党間で教育、エネルギー、財政等につき重要な合意が形成された。コスタリカも状況は似ており、メキシコから学ぶことができる。」と述べた。

6. 12月1日、UNIMER社が11月に実施した大統領選に関する世論調査結果を発表した。これによると、それまで首位を独走してきたアラヤ PLN 候補が急落し、代わってビジャルタ FA 候補が首位に躍り出た。

	7月	9月	11月
ホセ・マリア・ビジャルタ (広域前線：FA)	3%	11.3%	22-17%
ジョニー・アラヤ (与党国民解放党：PLN)	26%	38.6%	19-14%
オット・ゲバラ (自由運動党：ML)	2%	12.7%	19-14%
ルイス・ギジェルモ・ソリス (市民行動党：PAC)	ランク外	4.8%	8-3%
ロドルフォ・ピサ	12%	16.9%	5-1%

(キリスト教社会統一党：PUSC) ※9月までは、辞退したエルナンデス候補の数字  
誰でもない 19% 20.5% 16-12%

7. 12月16日、ピサ PUSC 候補陣営の経済チームが、ゲバラ ML 候補陣営への参入を  
発表した。

## II. 外交

### 1. 天野 IAEA 事務局長のコスタリカ訪問

10月2日、天野 IAEA 事務局長がコスタリカを訪問し、カステージョ外相と、核軍縮  
等につき協議した。

### 2. カステージョ外相の東南アジア訪問

10月23日～30日、カステージョ外相はシンガポール、タイ、ベトナム及びインド  
ネシアを訪問し、各国において以下の会談を実施した。全ての会合においてカステージ  
ョ外相は、対ニカラグア紛争に関するコスタリカの立場を説明した。また同時期、オブ  
レゴン文化青年大臣もシンガポールを訪問してウォン文化大臣と会談した後、日本を訪問し  
て下村文部科学大臣と会談した。

●シンガポール：シャンガム外相と会談。コスタリカ側のアジア太平洋地域への関心を伝  
えるとともに、航空当局によるオープンスカイ協定締結へ向けた交渉継続を合意し、環境  
保護及びエコツーリズムに関する協同アクションのために、シンガポールがコスタリカに  
技術チームを派遣する旨合意。

●タイ：Nonsrichai 外務次官と会談。両国が互いの大陸への関心を有することを確認し、  
それぞれの地域における架け橋となることを歓迎。コスタリカはタイを気候変動脆弱国会  
合に招待した。

●ベトナム：グエン首相、ファム外相とそれぞれ会談。FEALAC 及び CELAC を通したア  
ジアと中南米の関係強化、経済関係強化のための投資協定や租税協定締結の重要性等につ  
き協議した。

●インドネシア：マルティ外相と会談。外交官・公務員査免協定、政治対話メカニズム設  
立協定に署名した他、両国が立候補している人権理事会選挙等につき緊密に協力するこ  
とを合意した。

### 3. ヒギンズ・アイルランド大統領のコスタリカ訪問

10月26日～30日、ヒギンズ・アイルランド大統領が当地を来訪し、チンチージャ大  
統領と、中米 EU 連携協定、気候変動、軍縮、クリエイティブ産業等につき協議した。ま  
たヒギンズ大統領は、米州人権裁判所で「20世紀の人権」と題する講演を行った。

#### 4. チンチージャ大統領のフランス訪問

11月2日～6日、チンチージャ大統領はフランスを訪問した。オランダ大統領との会談では、CELACとEUとの対話促進につき協議し、またオランダ大統領は、仏企業のコスタリカにおける都市交通、製薬、水処理、ゴミ処理分野への参入に関心を示した。また両大統領は、2013年のCOP20及び2014年のCOP21に向けた協力、中米における海洋安全保障及び組織犯罪対策、学術協力、コーヒーのさび病等熱帯農業に関する協力につき合意した。

またチンチージャ大統領はOECD理事会特別会合に出席し、2015年に開始予定のコスタリカの加盟交渉に向けたコミットメントを表明した他、ユネスコ本部も訪問し、コスタリカが世界遺産登録申請をしている石球考古学公園について訴えた。

#### 5. 中国借款による道路プロジェクトへの疑惑

サンホセーリモン間を結ぶ国道32号線の一部の拡幅・改修工事資金のため、中国輸出入銀行が395.7百万ドルを融資（タイド）し、コスタリカ側が89百万ドルを拠出する予定となっていたプロジェクトは、6月の習近平中国国家主席の当地訪問の際に合意されていた。しかし11月、野党市民行動党（PAC）のオビエド議員が、本件事業に不透明な部分があると告発した。同議員によると、本件はタイドローンであり、中国政府が指定したChina Harbour Engineering Company(CHEC)が請け負うことが最初から決まっているが、CHEC社が提示した予算は、道路事業審議会(CONAVI)が委託したメキシコ企業による見積もりより70百万ドルも多く見積もられている。また同議員によると、CHEC社は2005年に複数企業の合併によって設立されたが、その合併企業の一つであるChina Communications Construction Company(CCCC)は、フィリピンでの事業における不正・汚職疑惑により、世界銀行から事業請け負い不可企業に2009年に指定されていることが判明した。オビエド議員は、政府は一部の利益のために国家主権をも放棄し、不透明な事業を推進していると強烈に批判した。

これを受け公共事業交通省はCHEC社に対して説明を要求し、国会は本件に関する調査を開始した。

#### 6. チンチージャ大統領とエルナンデス次期ホンジュラス大統領との会談

12月4日、チンチージャ大統領は、コスタリカを訪問したエルナンデス次期ホンジュラス大統領と会談し、二国間関係、中米統合機構（SICA）、ラ米カリブ経済システム（SELA）等につき協議した。また、エルナンデス氏は、コスタリカが同氏の大統領選勝利を祝福した最初の国の一つであることに謝意を表明した。

#### 7. 対ニカラグア紛争

12月13日、ICJは、ニカラグア政府が申請していた、コスタリカによる両国の国境沿い道路建設に対する仮保全措置命令の発出を不要とする旨の判断を下した。ICJは、ニカラグア政府が提示した情報では、真に切迫した環境破壊の危険性を立証し得ないと判断し、同時に、道路建設による環境インパクトを軽減するコスタリカ側措置を認知した。コスタリカ政府は本件を外交的勝利と捉えた。